

第7次知多市職員定員適正化計画

令和8年度～令和12年度

令和8年3月

知 多 市

1 はじめに

本市は、令和7年に市制施行55周年を迎えました。新型コロナウイルス感染症の影響による延期があったものの、令和9年度の市役所新庁舎の供用開始をはじめとする朝倉駅周辺整備事業の推進により、今後更なる発展が期待されます。

一方、本市の人口は、令和2年4月1日の85,377人から年々減少し、令和7年4月1日には83,267人となり、5年間で約2,100人減少しています。今後も減少が続き、令和12年には約79,100人となる見込みです。

さらに、生産年齢人口の減少などにより税収の大幅な増加が見込めない中、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や、公共施設の老朽化に伴う大規模改修費の増大などにより、これまで以上に厳しい財政運営が見込まれています。

また、未来への投資である朝倉駅周辺整備事業を着実に推進させながら、賃上げの影響による人件費の増加、物価高騰による物件費の増加にも対応する必要があります。

さらに、子育て支援、高齢者福祉、防災・減災、地域活性化など、行政に求められる役割は多様化・高度化しており、限られた経営資源で、質の高いサービスを持続的に提供していくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度から令和12年度までの5年間を取組期間とする新たな定員適正化計画では、急速なデジタル化や、感染症、物価高騰、災害など予測できない事態の発生といった急激な社会環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築するとともに、持続可能な自治体運営を行うため、定員の適正化を図ります。

2 これまでの定員管理の取組

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第6次定員適正化計画においては、令和7年4月の職員数を703人とすることを目標としていましたが、令和2年4月の職員数から28人減少して696人となり、目標を7人下回りました。その主な要因は、育児や介護、転職などによる普通退職者数の増加及び近隣自治体との採用競争などにより必要な採用数を確保できなかったことにあります。

第6次定員適正化計画の実績（部門別）

（人）

部 門	区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
一般行政 部門	職員数	539	517	516	514	510	512	
	うち再任用短時間	25	14	7	5	7	5	
	対象職員（常勤）計	514	503	509	509	503	507	
	R2 比増減	0	▲11	▲5	▲5	▲11	▲7	
	R2 比増減率	0.0%	▲2.1%	▲1.0%	▲1.0%	▲2.1%	▲1.4%	
特別行政 部門	教育	職員数	67	64	58	50	47	39
		うち再任用短時間	6	3	1	0	0	0
		対象職員（常勤）計	61	61	57	50	47	39
		R2 比増減	0	0	▲4	▲11	▲14	▲22
		R2 比増減率	0.0%	0.0%	▲6.6%	▲18.0%	▲23.0%	▲36.1%
	消防	職員数	108	108	107	108	108	106
		うち再任用短時間	4	4	3	4	3	3
		対象職員（常勤）計	104	104	104	104	105	103
		R2 比増減	0	0	0	0	1	▲1
		R2 比増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	▲1.0%
企業会計 部門	職員数	48	46	43	43	44	47	
	うち再任用短時間	3	1	0	0	0	0	
	対象職員（常勤）計	45	45	43	43	44	47	
	R2 比増減	0	0	▲2	▲2	▲1	2	
	R2 比増減率	0.0%	0.0%	▲4.4%	▲4.4%	▲2.2%	4.4%	
合 計	職員数	762	735	724	715	709	704	
	うち再任用短時間	38	22	11	9	10	8	
	対象職員（常勤）計	724	713	713	706	699	696	
	R2 比増減	0	▲11	▲11	▲18	▲25	▲28	
	R2 比増減率	0.0%	▲1.5%	▲1.5%	▲2.5%	▲3.5%	▲3.9%	
定員適正 化計画	職員数	762	737	733	721	713	706	
	うち再任用短時間	38	23	6	11	3	3	
	対象職員（常勤）計	724	714	727	710	710	703	
	R2 比増減	0	▲10	3	▲14	▲14	▲21	
	R2 比増減率	0.0%	▲1.4%	0.4%	▲1.9%	▲1.9%	▲2.9%	

第6次定員適正化計画の実績（職種別）

（人）

職 種	区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事務職	職員数	412	391	379	374	367	372
	うち再任用短時間	32	16	7	5	6	3
	対象職員（常勤）計	380	375	372	369	361	369
	R2 比増減	41	▲5	▲8	▲11	▲19	▲11
	R2 比増減率	12.1%	▲1.3%	▲2.1%	▲2.9%	▲5.0%	▲2.9%
消防職	職員数	108	108	107	108	108	106
	うち再任用短時間	4	4	3	4	3	3
	対象職員（常勤）計	104	104	104	104	105	103
	R2 比増減	3	0	0	0	1	▲1
	R2 比増減率	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	▲0.3%
保育職	職員数	172	169	173	172	171	163
	うち再任用短時間	2	2	1	3	0	0
	対象職員（常勤）計	170	167	172	171	171	163
	R2 比増減	8	▲3	2	1	1	▲7
	R2 比増減率	4.9%	▲1.8%	1.2%	0.6%	0.6%	▲4.1%
医療職	職員数	41	38	37	40	40	40
	うち再任用短時間	0	0	0	1	1	1
	対象職員（常勤）計	41	38	37	39	39	39
	R2 比増減	11	▲3	▲4	▲2	▲2	▲2
	R2 比増減率	36.7%	▲1.8%	▲2.4%	▲1.2%	▲1.2%	▲1.2%
技能労務職	職員数	29	29	28	24	23	23
	うち再任用短時間	0	0	0	0	0	1
	対象職員（常勤）計	29	29	28	24	23	22
	R2 比増減	▲2	0	▲1	▲5	▲6	▲7
	R2 比増減率	▲6.5%	0.0%	▲0.6%	▲2.9%	▲3.5%	▲4.1%
合 計	職員数	762	735	724	715	709	704
	うち再任用短時間	38	22	11	9	10	8
	対象職員（常勤）計	724	713	713	706	699	696
	R2 比増減	0	▲11	▲11	▲18	▲25	▲28
	R2 比増減率	0.0%	▲1.5%	▲1.5%	▲2.5%	▲3.5%	▲3.9%
定員適正化 計画	職員数	762	737	733	721	713	706
	うち再任用短時間	38	23	6	11	3	3
	対象職員（常勤）計	724	714	727	710	710	703
	R2 比増減	0	▲10	3	▲14	▲14	▲21
	R2 比増減率	0.0%	▲1.4%	0.4%	▲2.1%	▲1.9%	▲2.9%

3 現状の分析

(1) 類似団体職員数（普通会計）との部門別比較

令和6年4月1日現在での全国の類似団体職員数との比較では、公営企業会計（水道、下水道等）を除く普通会計の職員数が単純値で3人（0.5%）上回っています。

部門別では、一般行政の民生部門で大きく超過していますが、この要因としては、保育需要に対応するため多くの保育園を設置していること、子育て支援及び福祉を充実するために関係各課に多くの職員を配置していることが挙げられます。また、衛生部門も超過していますが、この要因としては、ごみ収集業務を直営で行っていることが挙げられます。消防部門については、単純値で見ると大きく超過している状況ですが、この要因としては、消防業務を広域で行っている団体が多くあるためと考えられます。

※類似団体とは、国勢調査に基づく人口と産業構造（就業人口の割合）という客観的な指標を用いて、全国の市町村を35のグループ（類型）に分類した際、同じ区分に属する自治体のことです。

類似団体職員数との比較（単純値）

大部門	知多市 職員数 (人)	単純値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)
議会	8	7	1	12.5
総務	100	141	▲41	▲41.0
税務	32	35	▲4	▲12.5
民生	233	161	72	30.9
衛生	62	51	11	17.7
労働	1	1	0	0.0
農林水産	10	27	▲17	▲170.0
商工	13	19	▲6	▲46.2
土木	44	58	▲14	▲31.8
一般行政 合計	503	501	2	0.4
教育	47	89	▲42	▲89.4
消防	105	62	43	41.0
普通会計 合計	655	652	3	0.5

（令和6年4月1日現在）

※単純値とは、職員が配置されていない部門を考慮することなく集計して、単純に類似団体の平均値を算出したもので、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を比較するのに適しています。

(2) 愛知県内の類似団体との比較

愛知県内の類似団体は11市あり、普通会計の人口1万人当たり職員数を比較すると、本市は78.38人で12市中10位であり、愛知県内の他市と比較し職員数が多くなっています。主な原因としてごみ収集業務を直営で行っていること、消防業務を広域でなく単独で行っていることが考えられます。

類似団体職員数との比較（愛知県内）

団体名	面積（km ² ）	人口（人）	普通会計職員数（人）	人口1万人当たり職員数（人）（普通会計）
あま市	27.49	88,189	508	57.60
豊明市	23.00	67,768	414	61.09
江南市	30.20	97,928	619	63.21
みよし市	36.68	61,040	394	64.55
知立市	16.31	72,557	473	65.19
碧南市	35.86	72,111	474	65.73
愛西市	66.70	60,228	452	75.05
大府市	33.66	93,112	714	76.68
犬山市	74.90	71,067	555	78.10
知多市	45.90	82,797	649	78.38
常滑市	55.90	58,637	486	82.88
蒲郡市	56.96	77,159	736	95.39

（令和7年4月1日現在）

類似団体職員数との部門別職員数の比較（愛知県内）

（人）

部門	職員数	類似団体 平均職員数	差 (本市－類似団体)
議会	7	5.6	1.4
総務	111	99.3	11.7
税務	31	30.3	0.7
民生	230	185.1	44.9
衛生	63	36.8	26.2
労働	1	1.3	▲0.3
農林水産	10	10.7	▲0.7
商工	13	10.3	2.7
土木	41	40.4	0.6
一般行政 合計	507	419.7	87.3
教育	39	54.1	▲15.1
消防	103	91.6	11.4
普通会計 合計	649	565.4	83.6
水道	12	13.0	▲1.0
下水道	12	10.9	1.1
その他	23	27.4	▲4.4
公営企業等会計 合計	47	48.9	▲1.9
合計	696	614.3	81.7

（令和7年4月1日現在）

(3) 育児休業の取得状況

育児休業の取得者は令和2年度から約60人で推移しており、恒常的に一定規模の欠員が生じている状況にあります。取得期間は長くなる傾向にあり、年度途中で復職することから、年度当初は限られた職員で業務に従事しなければならず、定員管理及び人事異動のほか、業務執行に影響が出ています。

育児休業の取得者数

(人)

	R2	R3	R4	R5	R6
事務職	35	32	34	32	29
消防職	2	3	2	3	5
保育職	25	23	22	24	22
医療職	2	3	6	5	5
技能労務職	-	-	-	-	-
合計	64	61	64	64	61

※当該年度において育児休業を取得した累計の人数

(4) 会計年度任用職員の任用

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始され、主に正規職員の補助的業務を担っています。制度開始当初に比べて人数は減少傾向にあるものの、正規職員と同程度の人数が任用されており、業務運営において、会計年度任用職員への依存が大きい状況です。また、近年の賃上げや制度改正により、処遇改善が図られたことで、人件費は年々増加しています。

会計年度任用職員の人数及び人件費

	人数（人）	報酬（千円）	手当（千円）
R2	829	1,003,278	110,717
R3	864	969,800	156,452
R4	790	987,244	147,602
R5	748	1,015,153	165,842
R6	717	1,094,080	319,586
R7	720	1,183,545	349,118

※各年度4月1日時点の人数
※報酬及び手当は各年度当初予算額

4 第7次計画中に想定される主な行政課題

(1) 行財政改革

持続可能な財政運営を行うため、人件費の抑制が喫緊の課題となっています。特に給与水準の上昇や定年延長等により人件費の増加が見込まれる中、定員管理と業務の在り方を一体的に見直し、人件費の適正化に取り組む必要があります。

(2) 公共施設の見直し

公共施設等の運営、維持管理に係る費用の縮減を図るため、施設の老朽化を踏まえ、公共施設再配置計画に基づき、施設の統廃合を進める必要があります。

これに伴い、施設運営に係る職員配置や業務内容の見直しが求められ、人的資源の再配置を含めた対応が必要となります。

(3) 民営化・委託化の推進

市が直営で管理運営する施設の民営化や指定管理者制度への切替え等を推進することにより、サービス内容の向上や費用の縮減を図る必要があります。このために寺本保育園の移転及び民営化、佐布里保育園の民営化並びに市民活動センターへの指定管理者制度の導入を進めるとともに、令和8年度からごみ収集業務の委託化が予定されていますが、さらに資源回収業務の委託の検討を行う必要があります。

また、限られた経営資源で質の高い市民サービスを提供するために、民間活力を生かした事務事業の効率化とサービスの充実を図る必要があります。

これらの取組みにより、正規職員と会計年度任用職員の人員配置の最適化を図ることが重要な課題となります。

(4) 組織体制の見直し

多様化する市民ニーズ及び喫緊の行政課題に的確に対応し、第6次総合計画に掲げる「あたらしく、知多らしく。梅香る わたしたちの緑園都市」を実現するため、時代に合わせて常に組織体制の見直しを実施していく必要があります。

(5) 定年延長

令和4年度から定年が60歳から65歳へ段階的に引き上げられており、令和13年に制度が完成します。職員の在職期間が長期化する中、定年延長後の職員の役割整理や、将来の知多市を担う人材を育てるため、計画的な職員の採用を継続していく必要があります。

(6) 働きやすい職場環境の整備

第4次特定事業主行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現や、全ての職員の活躍の推進を図る必要があります。育児休業や部分休業の利用拡大を前提とし、業務の効率化及び時間外勤務の縮減を通じて、限られた労働力で業務を遂行できる職場環境の整備が求められます。

(7) 朝倉駅周辺整備事業

大規模事業の推進に当たっては、引き続き持続可能な財政基盤を確保するとともに、事業推進に必要な体制整備と人員配置が必要となります。

5 知多市定員適正化計画

(1) 基本方針

本計画に基づく定員管理を達成するため、以下の6つの方針を掲げます。

ア ちた行革プラン2024の取組を推進し、市民サービスの向上及び事務事業の効率化を図るとともに、業務量と人員配置の適正化を進め、持続的な行政運営体制の構築と、必要な人材の確保に努めます。

イ 将来に向けて安定的な組織運営を図るため、年齢構成や退職者の動向を見据え、職員の採用数を平準化します。

ウ 定員の適正化を進める中、業務の継続性や行政サービスの質を確保するため、役降り職員や再任用職員の知識・経験を活用し、次世代の職員にノウハウの継承を図ります。

エ 会計年度任用職員は、業務量や事業の進捗状況等を踏まえ、配置効果を十分に精査しながら適切に任用し、限られた人数での業務に効果的に活用します。また、専門性の高い分野には、行政需要を踏まえ、任期付職員の任用も検討を行います。

オ 社会経済情勢や行政需要の変化に加え、人口減少や職員の働き方の多様化に対応するため、柔軟に行政組織の見直しを行います。

カ 職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し活用するとともに、人数に頼らない組織運営を実現し、職員の意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めます。

(2) 計画期間

令和8年度から令和12年度まで

(基準日：令和7年4月1日)

(3) 計画の対象者

計画の対象となる職員は、一般職に属する常勤の職員とし、一部事務組合等への派遣職員、臨時的任用職員及び会計年度任用職員を除きます。

(4) 数値目標

令和7年4月1日現在の常勤の職員数696人から2人削減し、694人を目標数値とします。

(5) 年度別計画（全体）

年度別職員数の目標値は、下の表のとおりとします。

（人）

区 分	R7	R8	R9	R10	R11	R12
職員数	704	714	714	711	710	706
うち再任用短時間	8	10	11	12	15	12
対象職員（常勤）計	696	704	703	699	695	694
R7 比増減	0	8	7	3	▲1	▲2
R7 比増減率	0.0%	1.1%	1.0%	0.4%	▲0.1%	▲0.3%

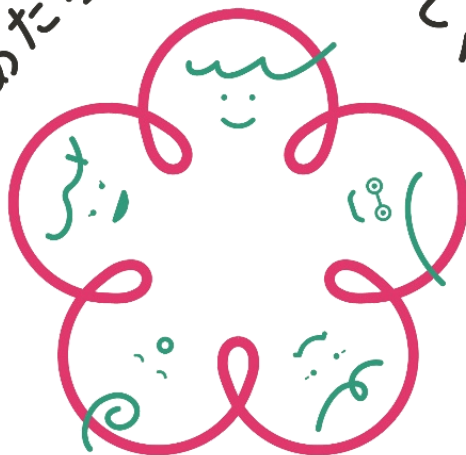
(6) 年度別計画（職種別）

職種別の年度別職員数の目標値は、下の表のとおりとします。

(人)

職 種	区 分	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事務職	職員数	372	376	374	371	371	371
	うち再任用短時間	3	2	2	2	3	4
	対象職員（常勤）計	369	374	372	369	368	367
	R7 比増減	0	5	3	0	▲1	▲2
	R7 比増減率	0.0%	1.4%	0.8%	0.0%	▲0.3%	▲0.5%
消防職	職員数	106	107	109	110	111	109
	うち再任用短時間	3	4	5	6	6	3
	対象職員（常勤）計	103	103	104	104	105	106
	R7 比増減	0	0	1	1	2	3
	R7 比増減率	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.9%	2.9%
保育職	職員数	163	166	166	165	164	164
	うち再任用短時間	0	0	0	0	2	2
	対象職員（常勤）計	163	166	166	165	162	162
	R7 比増減	0	3	3	2	▲1	▲1
	R7 比増減率	0.0%	1.8%	1.8%	1.2%	▲0.6%	▲0.6%
医療職	職員数	40	42	43	43	42	43
	うち再任用短時間	1	1	1	1	0	1
	対象職員（常勤）計	39	41	42	42	42	42
	R7 比増減	0	2	3	3	3	3
	R7 比増減率	0.0%	5.1%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%
技能 労務職	職員数	23	23	22	22	22	20
	うち再任用短時間	1	3	3	3	4	2
	対象職員（常勤）計	22	20	19	19	18	18
	R7 比増減	0	▲2	▲3	▲3	▲4	▲4
	R7 比増減率	0.0%	▲9.1%	▲13.6%	▲13.6%	▲18.2%	▲18.2%
合計	職員数	704	714	714	711	710	706
	うち再任用短時間	8	10	11	12	15	12
	対象職員（常勤）計	696	704	703	699	695	694
	R7 比増減	0	8	7	3	▲1	▲2
	R7 比増減率	0.0%	1.1%	1.0%	0.6%	▲0.1%	▲0.3%

あたらしく、知多らしら。



梅香る わたしたちの緑園都市

第7次知多市職員定員適正化計画

令和8年3月策定

知多市企画部職員課

〒478-8601 知多市緑町1番地

電話 0562-36-2643 (直通) FAX 0562-32-1010

URL <https://www.city.chita.lg.jp>

E-mail shokuin@city.chita.lg.jp